

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

実施計画記載内容					実施状況					事業実施による効果	
No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
1	重点交付金	四條畷市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援及びウィズコロナ下での感染症対応の強化を通じた地方創生を図ることを目的に、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給する。 ②1世帯あたり30千円の給付金 ③給付金 210,000千円（（非課税世帯6,800世帯(R5年度6,180世帯)(R4年度620世帯)+家計急変世帯200世帯)×30千円） ④住民税均等割非課税世帯(6,800世帯)、家計急変世帯(200世帯)	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R6.3	183,210,000	183,210,000	【給付金】 非課税世帯への給付 183,210,000円（6,537件）	2.効果的であった	コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ現金給付を行ったことで、経済的負担の緩和に繋がった。
2	重点交付金	四條畷市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業（事務費）	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援及びウィズコロナ下での感染症対応の強化を通じた地方創生を図ることを目的に、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給するための事務費 ②給付金に係る事務費 ③人件費 3,647千円 消耗品費 77千円 役務費 3,196千円 委託料 34,985千円 対象外経費 250千円（燃料費・光熱費） ④住民税均等割非課税世帯非課税世帯6,800世帯(R5年度6,180世帯)(R4年度620世帯) 『事業総額の事務費のうち、重点交付金の不足分については「一般財源（「財政調整基金）」から調達』	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R6.3	39,919,666	15,268,000	【事務費】 39,919,666円 報酬、消耗品費、郵便料、委託料、システム関連費用等として支出	2.効果的であった	コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ現金給付を行ったことで、経済的負担の緩和に繋がった。
3	重点交付金	民間保育所等物価高騰対策支援金事業	①コロナ禍における物価高騰への対応として、市内民間保育施設に対して物価高騰対策分の食材購入費の支援金を支給することで、保護者の負担増を回避する。 ②市内民間保育施設の利用定員ごとに設定した支援金 ③支援金 4,000千円 <((50千円×3)+(100千円×1)+(250千円×1)+(500千円×7))> ④市内民間保育施設、保護者	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.3	4,000,000	4,000,000	給食費の増額とならないよう、子育て世帯の負担軽減を目的とした教育・保育施設への支援金の支給を行った。	2.効果的であった	保護者の負担増を回避できた。
4	重点交付金	生活支援・地域経済活性化事業（重点交付金分）	No.9と同一事業（重点交付金分） ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、市民の生活と市内経済の下支えを目的に、全市民を対象とした商品券を配布する。 ②1人につき5千円の商品券相当額を含む発行に係る委託料 ③商品券 276,000千円（55,200人×5千円） 事務手数料等 59,021千円 人件費 906千円 ④市民、市内事業者 『総額335,927千円の内、重点交付金分335,318千円』	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.3	304,669,626	154,876,000	市民の生活と市内経済の下支えを目的に、全市民を対象とした商品券を配布した。	2.効果的であった	全市民を対象とした商品券の配布完了率は98.6%、換金率は98.9%となり事業実施により、物価高騰が市民生活に与える影響を緩和したほか、地域経済の活性化につながる効果が得られた。
5	通常交付金	生活支援・地域経済活性化事業（通常交付金分）	No.8と同一事業（通常交付金分） ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、市民の生活と市内経済の下支えを目的に、全市民を対象とした商品券を配布する。 ②1人につき5千円の商品券相当額を含む発行に係る委託料 ③商品券 276,000千円（55,200人×5千円） 事務手数料等 59,021千円 人件費 906千円 ④市民、市内事業者 『総額335,927千円の内、609千円』	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7	R6.3	609,000	609,000	No.8と同一事業のため記載を省略	No.8と同一事業のため記載を省略	No.8と同一事業のため記載を省略